

議案に対して
意見を
主張します。

RON 論

TOU 討

討
論
01
日本共産党
議員団

認定第1号 令和元年度決算の認定について

令和元年度決算に対し次の理由で反対する。
一般会計の各款にわたる一般任用職員報酬は本来正規職員で行なっていた業務を非正規労働者に置き換えたものである。行政が率先して不安定雇用を進めるものであり容認できない。
高等教育機関設置準備費について、三条市立大学へと名称変更があり8月末予定の設置認可はまだ下りていない。入学生の実員確保、難易度の高い大学という期待が持てない。
青年就農者育成事業委託料を市内・県内・県外とも一人の研修生も確保できなかったのに県外の先進農業者だけに委託料を支払っている。三条市において研修後に就農した青年就農者へのフォロー等が含まれているが、指導援助は全くなされていない。
さんじょう一番星育成事業のうち学びのマルシェの内容は学校教育が担うべきものであり、公教育が業者に委託して丸投げするようなことをしてはならない。
後期高齢者医療特別会計について

は制度の廃止を求める立場から反対する。
請願第13号
消費税率5%以下の引下げを
求める請願

消費税率5%以下の減税を求める請願は願意妥当であり採択すべきである。景気後退からの特効薬は消費税減税だ。

討 論 02 自由クラブ

認定第1号 令和元年度決算の認定について

一般会計および特別会計令和元年度決算認定については認定に賛成する。
認定を行う決算に係る歳入歳出予算は妥当なものと審議され可決されており、その執行にあたっては、趣旨および目的に沿って適正に行われているもので、重大な瑕疵は認められない。
今回新たに反対理由に付け加えられた青年就農者育成事業についても、市との契約に基づく事業内容を適切に行っており、目的が達成されていないとする指摘は当たらないと考える。
また、後期高齢者医療制度について

も、制度自体に反対という理由は成り立たない。

ただ、予算執行について指摘をする
と、繰越額、未執行額、不用額があまりにも多いのではないか。一般会計における歳出執行率90.6%という結果は、予算編成時の事業内容と積算の精査が十分ではなかった表れである。

コロナ禍において基幹収入である市税の減収が予想される中、現在の財政状況は、国の示す各種指標をクリアしているものの、決して良い数値であるとは言えず、さらなる財政状況の改善に努めていただくことを強く望む。

請願第13号 消費税率5%以下の引き下げを 求める請願

請願第13号については委員長報告に賛成する。



ダイジェスト! 一般 質問 Q & A

9月定例会
一般質問ダイジェスト!

国道403号バイパスの
県道塚野目代官島線から
信濃川下流橋への事業
認可の見通しについて

Q ようやく新潟市より加茂市下条川周辺まで完成し通行が可能となり、令和5年の県央基幹病院の開院に間に合うよう、昨年、22億円という大型予算を付けて、現在、構造物の工事が一斉に行われている。問題はその先の県道塚野目代官島線より、信濃川下流橋の建設、国道8号への計画法線が控えているが、いまだに事業認可が下りていない。三条市の交通渋滞解消には、一日も早く事業認可を得る必要があると思うが、事業認可の見通しはどうか。

A 県道塚野目代官島線までの延長4.7キロメートルについては、令和5年度をめどに全線供用開始を考えている。塚野目代官島線から先の

事業認可の見通しは、現段階ではスケジュール感を答える環境にはない。事業認可については、さまざまな同盟会等による要望を進めるとともに、国県から理解をいただくべく、引き続き活動を展開していきたい。

「不都合な真実」 国定市長の公務と政務について

Q 国定市長の公務と政務の判断基準および優先順位は。
A 自分なりの適切な判断で対処している。

Q 政治活動と選挙活動の認識は。
A 時として交わり時として交わらない。

「不都合な真実」 三条市の 財政状況について

Q 三条市は「健全財政」か。
A 基準をクリアしているので極めて健全。
Q 経常収支比率の算式から分母の臨財債をカットしたら100%を超えるのでは。
A その様には認識していない。

は制度の廃止を求める立場から反対する。

請願第13号 消費税率5%以下の引下げを 求める請願

消費税率5%以下の減税を求める請願は願意妥当であり採択すべきである。景気後退からの特効薬は消費税減税だ。

討 論 02 自由クラブ

認定第1号 令和元年度決算の認定について

一般会計および特別会計令和元年度決算認定については認定に賛成する。
認定を行う決算に係る歳入歳出予算は妥当なものと審議され可決されており、その執行にあたっては、趣旨および目的に沿って適正に行われているもので、重大な瑕疵は認められない。
今回新たに反対理由に付け加えられた青年就農者育成事業についても、市との契約に基づく事業内容を適切に行っており、目的が達成されていないとする指摘は当たらないと考える。
また、後期高齢者医療制度について

Q 前期、借金を89億円返済したが、その分借金の残高も減ったのか。
A 借金を107億円したので減っていない。
Q 株式会社下田郷開発（いい湯らてい）について
A 前期（21期）は赤字であったが、今後の読みと展開は。
Q 経営計画を作っている。

Q 市は、助成制度について、個人資産に補助はできないとし、他市では実施しているのに拒否してきた。消費税増税やコロナ禍による影響が出始めた小規模業者の需要喚起のため今こそ制度創設を行うべきではないか。
A 総合的に勘案し支援制度はやらない。

Q 市は、助成制度について、個人資産に補助はできないとし、他市では実施しているのに拒否してきた。消費税増税やコロナ禍による影響が出始めた小規模業者の需要喚起のため今こそ制度創設を行うべきではないか。
A 総合的に勘案し支援制度はやらない。

インフルエンザワクチン について

Q 厚労省は、高齢者や子どもなどに積極的なワクチン接種を呼び

も、制度自体に反対という理由は成り立たない。

ただ、予算執行について指摘をする
と、繰越額、未執行額、不用額があまりにも多いのではないか。一般会計における歳出執行率90.6%という結果は、予算編成時の事業内容と積算の精査が十分ではなかった表れである。

コロナ禍において基幹収入である市税の減収が予想される中、現在の財政状況は、国の示す各種指標をクリアしているものの、決して良い数値であるとは言えず、さらなる財政状況の改善に努めていただくことを強く望む。

請願第13号 消費税率5%以下の引き下げを 求める請願

請願第13号については委員長報告に賛成する。



かけた。市は65歳以上に助成を行っているが、子どもについて助成は行わないのか。
A 国等から対応が示された場合、それに従い対応する。

令和元年度三条市成人式 について

Q 3月に予定されていた成人式が11月に延期になっている。対象者の中には県外および首都圏に居住している人も多数いる。新型コロナウイルスの現状を踏まえどう対応するのか。
A 成人式実行委員会の考えを踏まえ総合的に判断をしたい。式典の約1か月前に案内状を送付する必要があるため10月上旬に一定の結論を出す。

野生動物被害の実態と対策 について

Q 今後猿、熊の出没が増える季節だが対策はどうか。
A 猿、イノシシの出没地域が広がり、熊の出没多発も懸念される。熊の出没は災害と捉え、マニュアルに基づき迅速に対応する。